

令和 7 年 度

佐 賀 中 部 広 域 連 合
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

佐賀中部広域連合監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入をすることを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 … 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値のないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 … 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「激増・激減」 … 前年度比 1,000%以上のもの

佐中広監査第9号
令和8年7月17日

佐賀中部広域連合長 坂 井 英 隆 様

佐賀中部広域連合監査委員 大 島 竜 二

佐賀中部広域連合監査委員 白 石 昌 利

令和7年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定に基づき、令和8年6月2日付け佐中広総第41号で審査に付された令和7年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	
(1)	歳入概要	4
(2)	歳出概要	6
3	介護保険特別会計	
(1)	歳入概要	8
(2)	歳出概要	11
4	消防特別会計	
(1)	歳入概要	14
(2)	歳出概要	16
5	財産	
(1)	公有財産	18
(2)	物品（重要備品）	18
(3)	基金	19
(4)	起債残高	19
6	むすび	20

令和 7 年度佐賀中部広域連合歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度 佐賀中部広域連合一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 7 年度 佐賀中部広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐賀中部広域連合消防特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 日から令和 8 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度佐賀中部広域連合一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査の結果、令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。

また、予算の経理、財産の管理等、財務に関する事務の執行についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	一般	1,689,993,000	1,589,533,000	100,460,000	6.3
	特別	38,255,024,000	38,364,135,000	△ 109,111,000	△ 0.3
	介護保険	32,554,644,000	32,907,066,000	△ 352,422,000	△ 1.1
	消防	5,700,380,000	5,457,069,000	243,311,000	4.5
	計	39,945,017,000	39,953,668,000	△ 8,651,000	△ 0.0
歳入決算額	一般	1,656,327,499	1,566,023,576	90,303,923	5.8
	特別	38,294,820,012	38,266,577,630	28,242,382	0.1
	介護保険	32,776,811,678	32,812,493,203	△ 35,681,525	△ 0.1
	消防	5,518,008,334	5,454,084,427	63,923,907	1.2
	計	39,951,147,511	39,832,601,206	118,546,305	0.3
歳出決算額	一般	1,611,762,275	1,523,427,919	88,334,356	5.8
	特別	37,105,193,288	37,267,341,879	△ 162,148,591	△ 0.4
	介護保険	31,692,210,405	31,924,741,175	△ 232,530,770	△ 0.7
	消防	5,412,982,883	5,342,600,704	70,382,179	1.3
	計	38,716,955,563	38,790,769,798	△ 73,814,235	△ 0.2
形式収支額（B－C）	一般	44,565,224	42,595,657	1,969,567	4.6
	特別	1,189,626,724	999,235,751	190,390,973	19.1
	介護保険	1,084,601,273	887,752,028	196,849,245	22.2
	消防	105,025,451	111,483,723	△ 6,458,272	△ 5.8
	計	1,234,191,948	1,041,831,408	192,360,540	18.5
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	一般	0	0	0	－
	特別	38,609,100	0	38,609,100	皆増
	介護保険	0	0	0	－
	消防	38,609,100	0	38,609,100	皆増
	計	38,609,100	0	38,609,100	皆増
実質収支額（D－E）	一般	44,565,224	42,595,657	1,969,567	4.6
	特別	1,151,017,624	999,235,751	151,781,873	15.2
	介護保険	1,084,601,273	887,752,028	196,849,245	22.2
	消防	66,416,351	111,483,723	△ 45,067,372	△ 40.4
	計	1,195,582,848	1,041,831,408	153,751,440	14.8
単年度収支額 (F－前年度実質収支額)	一般	1,969,567	△ 10,452,986	12,422,553	118.8
	特別	151,781,873	△ 272,664,461	424,446,334	155.7
	介護保険	196,849,245	△ 252,733,842	449,583,087	177.9
	消防	△ 45,067,372	△ 19,930,619	△ 25,136,753	△ 126.1
	計	153,751,440	△ 283,117,447	436,868,887	154.3

決算収支については、一般会計では形式収支額及び実質収支額ともに 4,456 万円で、前年度に比べ 196 万円増加となっており、今年度実質収支額から前年度実質収支額 4,259 万円を差し引いた単年度収支額は 196 万円の黒字となっている。

次に、特別会計では、介護保険特別会計が、形式収支額及び実質収支額ともに 10 億 8,460 万円で、前年度に比べ 1 億 9,684 万円増加となっており、今年度実質収支額から前年度実質収支額 8 億 8,775 万円を差し引いた単年度収支額は 1 億 9,684 万円の黒字となっている。

また、消防特別会計は、形式収支額は、1 億 502 万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 3,860 万円を差し引くと、実質収支額は、6,641 万円となる。さらに、これから前年度実質収支額 1 億 1,148 万円を差し引いた単年度収支額は 4,506 万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

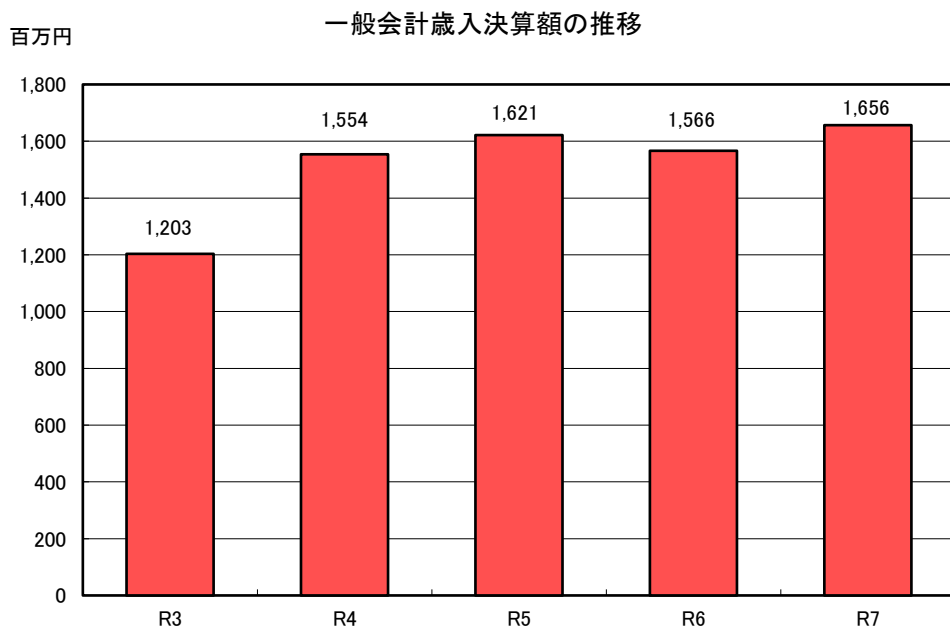
(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	1,689,993,000	1,589,533,000	6.3
調定額	B	1,656,327,499	1,566,023,576	5.8
収入済額	C	1,656,327,499	1,566,023,576	5.8
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B－C－D)	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C－A)	△ 33,665,501	△ 23,509,424	—
予算現額に対する収入率	(C／A)	98.0	98.5	—
調定額に対する収入率	(C／B)	100.0	100.0	—

予算現額は16億8,999万円で、前年度に比べ1億46万円(6.3%)の増加、調定額は16億5,632万円で、前年度に比べ9,030万円(5.8%)の増加となっている。

収入済額は16億5,632万円で、前年度に比べ9,030万円(5.8%)の増加となっている。

予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ0.5ポイント下降し、調定額に対する収入率は100.0%である。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,016,363,000	61.4	933,590,381	59.6	82,772,619	8.9
2 使用料及び手数料	2,783,800	0.2	1,915,900	0.1	867,900	45.3
3 国庫支出金	295,089,764	17.8	289,987,848	18.5	5,101,916	1.8
4 県支出金	149,999,882	9.1	149,578,424	9.6	421,458	0.3
5 財産収入	281,207	0.0	10,426	0.0	270,781	激増
6 繰入金	129,838,159	7.8	135,852,703	8.7	△ 6,014,544	△ 4.4
7 繰越金	42,595,657	2.6	53,048,643	3.4	△ 10,452,986	△ 19.7
8 諸収入	19,376,030	1.2	2,039,251	0.1	17,336,779	850.2
合 計	1,656,327,499	100.0	1,566,023,576	100.0	90,303,923	5.8

収入済額で款別構成比の高いものをみると、分担金及び負担金が10億1,636万円(61.4%)、国庫支出金が2億9,508万円(17.8%)、県支出金が1億4,999万円(9.1%)である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ86万円(45.3%)増加している。これは主として、介護サービス事業者の更新申請に係る件数が多かったためである。

収入済額を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源は12億1,123万円(73.1%)、依存財源は4億4,508万円(26.9%)となり、前年度と同程度となっている。

※自主財源：広域連合が自主的に調達できる財源(分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等)

依存財源：国等の意思決定に基づく財源(国庫支出金及び県支出金)

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市町名	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比
佐 賀 市	646,441,000	63.6	591,377,000	63.3
多 久 市	73,627,000	7.2	69,392,000	7.4
小 城 市	135,896,000	13.4	124,340,000	13.3
神 埼 市	102,686,000	10.1	94,647,796	10.1
吉野ヶ里町	57,713,000	5.7	53,833,585	5.8
合 計	1,016,363,000	100.0	933,590,381	100.0

(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

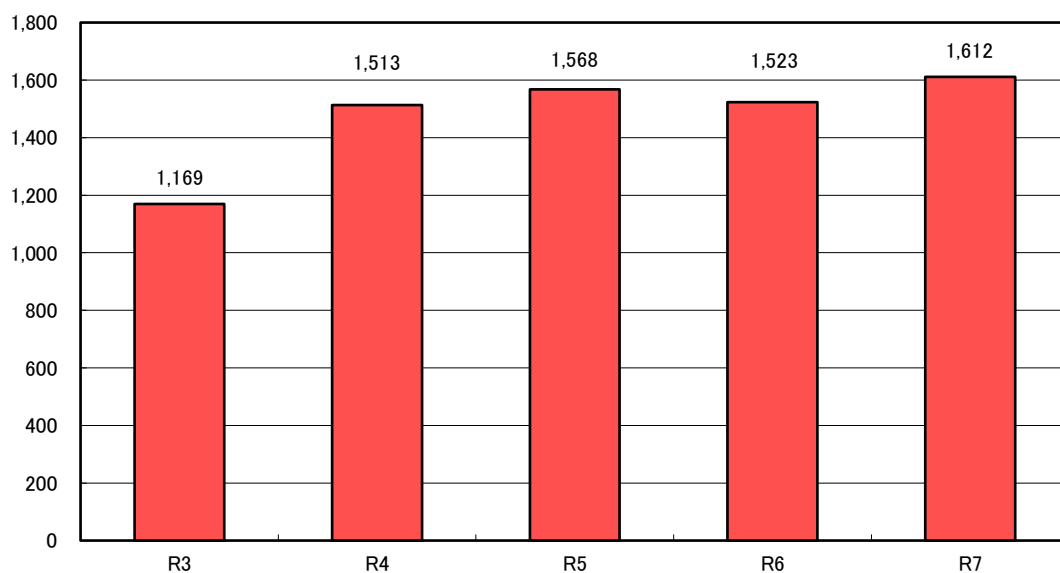
(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	1,689,993,000	1,589,533,000	6.3
支出済額	B	1,611,762,275	1,523,427,919	5.8
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	78,230,725	66,105,081	18.3
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	78,230,725	66,105,081	18.3
予算現額に対する執行率	(B/A)	95.4	95.8	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	4.6	4.2	—

支出済額は16億1,176万円で、前年度に比べ8,833万円(5.8%)の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。
 不用額は7,823万円で、前年度に比べ1,212万円(18.3%)の増加となっている。

百万円

一般会計歳出決算額の推移



一般会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	3,414,600	0.2	3,599,677	0.2	△ 185,077	△ 5.1
2 総務費	73,095,607	4.5	84,366,908	5.5	△ 11,271,301	△ 13.4
3 民生費	1,535,252,068	95.3	1,425,017,051	93.5	110,235,017	7.7
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	0	0.0	10,444,283	0.7	△ 10,444,283	皆減
合 計	1,611,762,275	100.0	1,523,427,919	100.0	88,334,356	5.8

支出済額で款別構成比の高いものをみると、民生費 15 億 3,525 万円（95.3％）である。

総務費の支出済額は、前年度に比べ 1,127 万円（13.4％）減少している。これは主として、前年度に財務会計システムの更新完了により減少したためである。また、民生費の支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,023 万円（7.7％）増加している。これは主として、重層的支援体制整備事業費の委託料などの増加によるものである。

3 介護保険特別会計

(1) 歳入概要

介護保険特別会計歳入決算額

(単位：円、%)

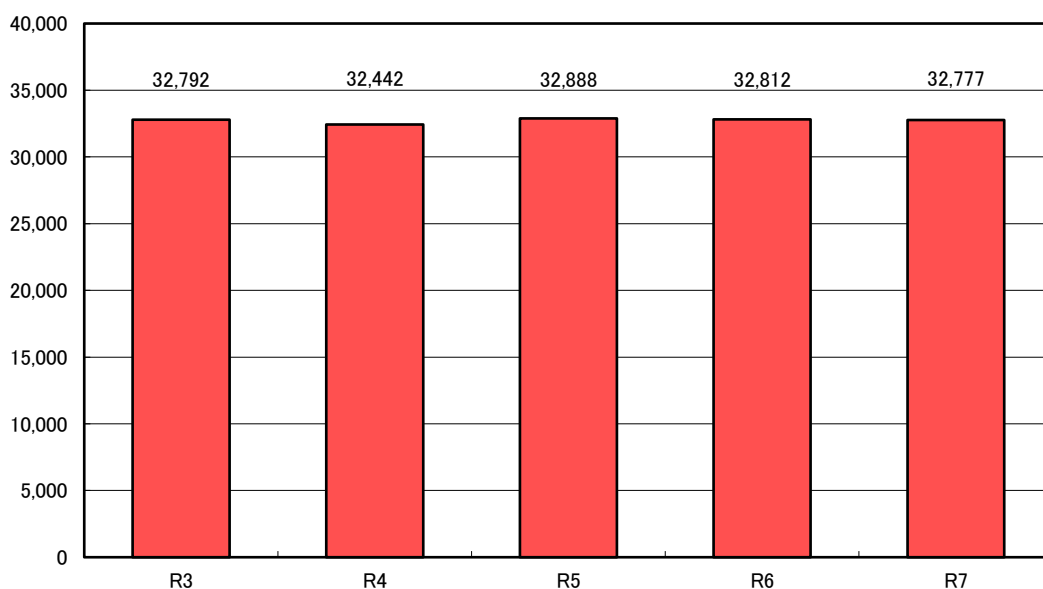
区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	32,554,644,000	32,907,066,000	△ 1.1
調定額	B	32,842,695,576	32,889,357,663	△ 0.1
収入済額	C	32,776,811,678	32,812,493,203	△ 0.1
不納欠損額	D	17,579,539	19,325,326	△ 9.0
収入未済額	(B-C-D)	48,304,359	57,539,134	△ 16.0
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	222,167,678	△ 94,572,797	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	100.7	99.7	—
調定額に対する収入率	(C/B)	99.8	99.8	—

予算現額は325億5,464万円で、前年度に比べ3億5,242万円(1.1%)の減少、調定額は328億4,269万円で、前年度に比べ4,666万円(0.1%)の減少となっている。

収入済額は327億7,681万円で、前年度に比べ3,568万円(0.1%)の減少となっている。

予算現額に対する収入率は100.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同じである。

百万円 介護保険特別会計歳入決算額の推移



介護保険特別会計款別歳入状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	7,305,915,090	22.3	7,170,484,060	21.9	135,431,030	1.9
2 分担金及び負担金	3,957,984,000	12.1	3,966,617,078	12.1	△ 8,633,078	△ 0.2
3 国庫支出金	7,469,030,690	22.8	7,306,642,360	22.3	162,388,330	2.2
4 支払基金交付金	8,215,255,000	25.1	8,258,131,000	25.2	△ 42,876,000	△ 0.5
5 県支出金	4,453,943,924	13.6	4,489,552,949	13.7	△ 35,609,025	△ 0.8
6 財産収入	13,777,363	0.0	3,216,700	0.0	10,560,663	328.3
7 繰入金	455,030,305	1.4	458,468,377	1.4	△ 3,438,072	△ 0.7
8 繰越金	887,752,028	2.7	1,140,485,870	3.5	△ 252,733,842	△ 22.2
9 諸収入	18,123,278	0.1	18,894,809	0.1	△ 771,531	△ 4.1
合 計	32,776,811,678	100.0	32,812,493,203	100.0	△ 35,681,525	△ 0.1

収入済額で款別構成比の高いものをみると、支払基金交付金 82 億 1,525 万円（25.1％）、国庫支出金 74 億 6,903 万円（22.8％）、保険料 73 億 591 万円（22.3％）である。

保険料の収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,543 万円（1.9％）増加している。これは主として、所得が増えたことにより、保険料段階が高い被保険者が増加したことによるものである。また、財産収入の収入済額は、前年度に比べ 1,056 万円（328.3％）増加している。これは、預金利子の増加によるものである。

不納欠損額は 1,757 万円で、令和 5 年度以前の未納の保険料について消滅時効が完成したことによるものであり、前年度に比べ 174 万円減少している。

収納率は 99.1％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。なお、保険料の収納状況は次表のとおりである。

保険料の収納状況

（単位：円、％、《》はポイント）

区 分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 7年度 a	現年度分	特別徴収	6,698,733,189	6,698,733,189	0	0	100.0
		普通徴収	616,859,223	593,993,829	0	22,865,394	96.3
	滞納繰越分	普通徴収	54,037,874	13,188,072	17,579,539	23,270,263	24.4
	計		7,369,630,286	7,305,915,090	17,579,539	46,135,657	99.1
令和 6年度 b	現年度分	特別徴収	6,570,825,569	6,570,825,569	0	0	100.0
		普通徴収	611,558,390	584,648,682	0	26,909,708	95.6
	滞納繰越分	普通徴収	61,532,506	15,009,809	19,325,326	27,197,371	24.4
	計		7,243,916,465	7,170,484,060	19,325,326	54,107,079	99.0
比較増減 a-b	現年度分	特別徴収	127,907,620	127,907,620	0	0	《0.0》
		普通徴収	5,300,833	9,345,147	0	△ 4,044,314	《0.7》
	滞納繰越分	普通徴収	△ 7,494,632	△ 1,821,737	△ 1,745,787	△ 3,927,108	《0.0》
	計		125,713,821	135,431,030	△ 1,745,787	△ 7,971,422	《0.1》

※ 令和7年度の収入済額には、還付未済額12,365,020円（現年度分特別徴収保険料11,413,569円、同普通徴収保険料922,107円及び滞納繰越分普通徴収保険料29,344円）を含む。

※ 比較増減の収納率欄は、収納率の増減を記載している。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市町名	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比
佐賀市	2,627,595,000	66.4	2,642,299,000	66.6
多久市	276,886,000	7.0	276,964,000	7.0
小城市	534,205,000	13.5	527,453,000	13.3
神埼市	368,794,000	9.3	369,404,000	9.3
吉野ヶ里町	150,504,000	3.8	150,497,078	3.8
合 計	3,957,984,000	100.0	3,966,617,078	100.0

(2) 歳出概要

介護保険特別会計歳出決算額

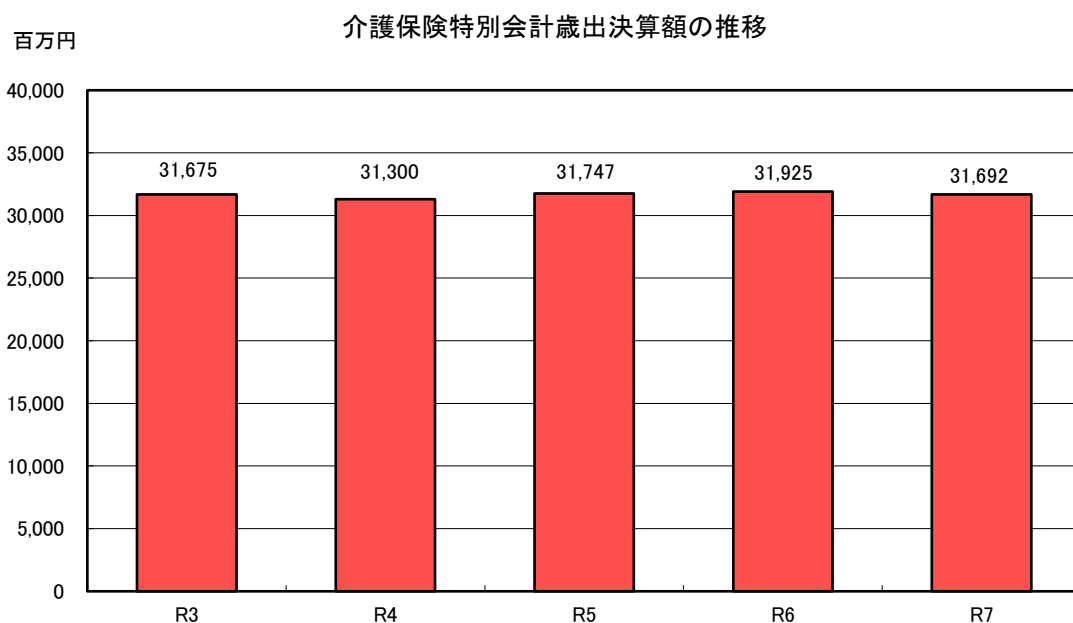
(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	32,554,644,000	32,907,066,000	△ 1.1
支出済額	B	31,692,210,405	31,924,741,175	△ 0.7
翌年度繰越額	C	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	862,433,595	982,324,825	△ 12.2
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	862,433,595	982,324,825	△ 12.2
予算現額に対する執行率	(B/A)	97.4	97.0	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.6	3.0	—

支出済額は316億9,221万円で、前年度に比べ2億3,253万円(0.7%)の減少となっている。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

不用額は8億6,243万円で、前年度に比べ1億1,989万円(12.2%)の減少となっている。



介護保険特別会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保険給付費	28,902,772,551	91.2	28,981,496,219	90.8	△ 78,723,668	△ 0.3
2 地域支援事業費	1,632,740,235	5.2	1,522,793,848	4.8	109,946,387	7.2
3 保健福祉事業費	40,807,565	0.1	41,351,597	0.1	△ 544,032	△ 1.3
4 基金積立金	462,029,288	1.5	577,279,299	1.8	△ 115,250,011	△ 20.0
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	653,860,766	2.1	801,820,212	2.5	△ 147,959,446	△ 18.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	31,692,210,405	100.0	31,924,741,175	100.0	△ 232,530,770	△ 0.7

支出済額で款別構成比の高いものと、保険給付費 289 億 277 万円 (91.2%) である。

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 7,872 万円 (0.3%) 減少している。これは主として、要介護認定者数減少の影響に伴う通所型サービスの利用の減少によるものである。

また、地域支援事業費の支出額は、前年度に比べ 1 億 994 万円 (7.2%) 増加している。これは主として、要支援認定者数増加の影響に伴う総合事業の通所型サービスの利用の増加によるものである。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	25,815,062,945	89.3	25,985,148,470	89.7	△ 170,085,525	△ 0.7
居宅介護サービス給付費	10,732,499,794	37.1	10,755,332,764	37.1	△ 22,832,970	△ 0.2
特例居宅介護サービス給付費	581,418	0.0	425,583	0.0	155,835	36.6
地域密着型介護サービス給付費	5,322,375,852	18.4	5,431,735,878	18.7	△ 109,360,026	△ 2.0
特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
施設介護サービス給付費	8,626,992,706	29.8	8,630,652,909	29.8	△ 3,660,203	△ 0.0
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
居宅介護福祉用具購入費	23,284,596	0.1	21,804,243	0.1	1,480,353	6.8
居宅介護住宅改修費	23,188,594	0.1	30,503,686	0.1	△ 7,315,092	△ 24.0
居宅介護サービス計画給付費	1,086,139,985	3.8	1,114,693,407	3.8	△ 28,553,422	△ 2.6
特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防サービス等諸費	1,783,551,135	6.2	1,692,002,021	5.8	91,549,114	5.4
介護予防サービス給付費	1,212,364,437	4.2	1,133,764,762	3.9	78,599,675	6.9
特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
地域密着型介護予防サービス給付費	284,124,477	1.0	278,685,289	1.0	5,439,188	2.0
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
介護予防福祉用具購入費	24,185,029	0.1	19,835,665	0.1	4,349,364	21.9
介護予防住宅改修費	55,951,720	0.2	64,092,772	0.2	△ 8,141,052	△ 12.7
介護予防サービス計画給付費	206,925,472	0.7	195,623,533	0.7	11,301,939	5.8
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
審査支払手数料等	40,584,664	0.1	40,730,963	0.1	△ 146,299	△ 0.4
審査支払手数料	40,584,664	0.1	40,730,963	0.1	△ 146,299	△ 0.4
高額介護サービス等費	611,826,524	2.1	604,297,039	2.1	7,529,485	1.2
高額介護サービス費	605,560,570	2.1	597,686,999	2.1	7,873,571	1.3
高額介護予防サービス費	6,265,954	0.0	6,610,040	0.0	△ 344,086	△ 5.2
高額医療合算介護サービス等費	118,540,136	0.4	104,500,846	0.4	14,039,290	13.4
高額医療合算介護サービス費	116,826,148	0.4	103,113,599	0.4	13,712,549	13.3
高額医療合算介護予防サービス費	1,713,988	0.0	1,387,247	0.0	326,741	23.6
特定入所者介護サービス等費	533,207,147	1.8	554,816,880	1.9	△ 21,609,733	△ 3.9
特定入所者介護サービス費	532,542,983	1.8	553,893,470	1.9	△ 21,350,487	△ 3.9
特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
特定入所者介護予防サービス費	664,164	0.0	923,410	0.0	△ 259,246	△ 28.1
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	28,902,772,551	100.0	28,981,496,219	100.0	△ 78,723,668	△ 0.3

4 消防特別会計

(1) 歳入概要

消防特別会計歳入決算額

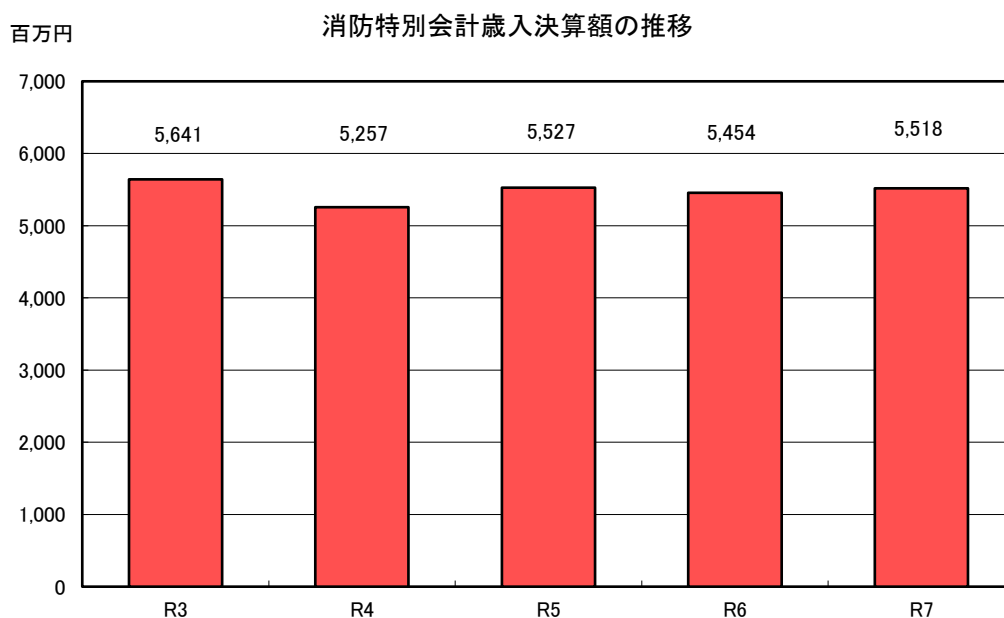
(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	5,700,380,000	5,457,069,000	4.5
調定額	B	5,687,308,334	5,454,084,427	4.3
収入済額	C	5,518,008,334	5,454,084,427	1.2
不納欠損額	D	0	0	—
収入未済額	(B－C－D)	169,300,000	0	皆増
予算現額と収入済額との比較	(C－A)	△ 182,371,666	△ 2,984,573	—
予算現額に対する収入率	(C／A)	96.8	99.9	—
調定額に対する収入率	(C／B)	97.0	100.0	—

予算現額は 57 億 38 万円で、前年度に比べ 2 億 4,331 万円 (4.5%) の増加、調定額は 56 億 8,730 万円で、前年度に比べ 2 億 3,322 万円 (4.3%) の増加となっている。

収入済額は 55 億 1,800 万円で、前年度に比べ 6,392 万円 (1.2%) の増加となっている。

予算現額に対する収入率は 96.8% で、前年度に比べ 3.1 ポイント下降し、調定額に対する収入率は 97.0% である。



消防特別会計款別歳入状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,077,050,000	92.0	5,008,326,000	91.8	68,724,000	1.4
2 使用料及び手数料	3,707,801	0.1	7,161,793	0.1	△ 3,453,992	△ 48.2
3 財産収入	2,679,079	0.0	699,918	0.0	1,979,161	282.8
4 繰入金	72,170,000	1.3	96,940,000	1.8	△ 24,770,000	△ 25.6
5 繰越金	111,483,723	2.0	131,414,342	2.4	△ 19,930,619	△ 15.2
6 諸収入	84,117,731	1.5	61,712,374	1.1	22,405,357	36.3
7 広域連合債	166,800,000	3.0	144,200,000	2.6	22,600,000	15.7
県支出金	—	—	3,630,000	0.1	△ 3,630,000	皆減
合 計	5,518,008,334	100.0	5,454,084,427	100.0	63,923,907	1.2

収入済額で款別構成比の高いものをみると、分担金及び負担金 50 億 7,705 万円 (92.0%) である。

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 345 万円 (48.2%) 減少している。これは主として、前年度に防衛省の危険物施設設置に係る審査手数料があったためである。また、諸収入の収入済額は、前年度に比べ 2,240 万円 (36.3%) 増加している。これは主として、派遣職員人件費相当分収入の増加によるものである。

構成市町別の負担金内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

市町名	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比
佐 賀 市	3,229,176,000	63.7	3,196,386,000	63.9
多 久 市	306,887,000	6.1	301,982,000	6.0
小 城 市	722,031,000	14.2	714,087,000	14.3
神 埼 市	521,111,000	10.3	509,600,000	10.2
吉野ヶ里町	289,353,000	5.7	283,367,000	5.7
合 計	5,068,558,000	100.0	5,005,422,000	100.0

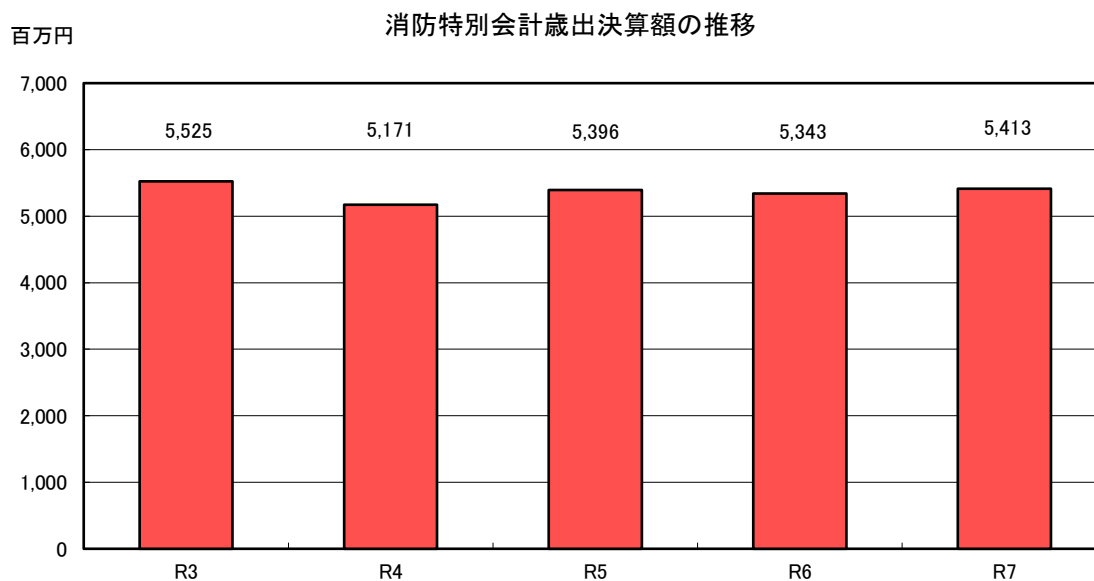
(2) 歳出概要

消防特別会計歳出決算額

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減率
予算現額	A	5,700,380,000	5,457,069,000	4.5
支出済額	B	5,412,982,883	5,342,600,704	1.3
翌年度繰越額	C	207,909,100	0	皆増
不用額	D(A-B-C)	79,488,017	114,468,296	△ 30.6
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	287,397,117	114,468,296	151.1
予算現額に対する執行率	(B/A)	95.0	97.9	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	3.6	0.0	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	1.4	2.1	—

支出済額は54億1,298万円で、前年度に比べ7,038万円(1.3%)の増加となっている。
 予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ2.9ポイント下降している。
 不用額は7,948万円で、前年度に比べ3,498万円(30.6%)の減少となっている。



消防特別会計款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 消防費	4,955,931,620	91.6	4,830,552,264	90.4	125,379,356	2.6
2 公債費	457,051,263	8.4	512,048,440	9.6	△ 54,997,177	△ 10.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,412,982,883	100.0	5,342,600,704	100.0	70,382,179	1.3

支出済額で款別構成比の高いものとみると、消防費 49 億 5,593 万円 (91.6%) である。

消防費の支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,537 万円 (2.6%) 増加している。これは主として、人事院勧告等に伴う人件費の増加によるものである。

翌年度繰越額は 2 億 790 万円で、繰越状況は次表のとおりである。

[継続費通次繰越]

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消防施設費	多久消防署改修事業継続費	71,493,900	多久消防署改修事業
		財源内訳	
		(地方債) 49,200,000 (一般財源) 22,293,900	

防災拠点施設としての機能強化を目的とした改修工事を行っており、令和 7 年度から令和 8 年度にかけて継続費を設定しているものである。

[繰越明許費]

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
常備消防費	消防局費	2,790,000	車両整備委託事業
消防施設費	消防施設整備費	132,754,000	消防施設整備事業
		財源内訳	
		(地方債) 120,100,000 (一般財源) 12,654,000	

消防自動車 2 台の調達において、令和 7 年度内の納車が見込めないため、調達に係る予算額を繰り越したものである。

[事故繰越し]

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
常備消防費	消防局費	871,200	職員給与品調達事業

職員給与品の調達において、令和 7 年度内の納品が見込めなくなったことによるものである。

5 財 産

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末現在	令和7年度中		令和7年度末現在
			増	減	
土 地	行政財産	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	11,890.55	0.00	0.00	11,890.55
建 物	行政財産	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55
	普通財産	—	0.00	0.00	—
	計	22,559.55	0.00	0.00	22,559.55

土地・建物について、令和7年度中の増減はなかった。

(2) 物品（重要備品）

(単位：台)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中		令和7年度末現在
		増	減	
事務用器具類	2	0	0	2
書庫・戸棚箱類	4	0	0	4
印刷製本用具類	1	0	0	1
写真及び映写用機械類	1	0	0	1
衛生用器具類	6	2	0	8
機械類	6	0	0	6
車両運搬用具類	103	3	3	103
工具類	3	0	0	3
農水産用具類	1	2	0	3
医療用具類	3	0	0	3
理化学実験実習器具類	3	0	0	3
消火器具類	15	0	0	15
その他	2	0	0	2
合 計	150	7	3	154

(3) 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中		令和7年度末現在
		増	減	
財政調整基金	51,475,982	21,572,929	20,400,000	52,648,911
介護給付費基金	4,226,036,736	462,029,288	139,307,286	4,548,758,738
消防施設等整備基金	670,653,275	107,421,008	20,000,000	758,074,283
消防事業財政調整基金	68,856,889	56,741,071	52,170,000	73,427,960
広域行政基金	23,553,908	88,278	2,794,715	20,847,471
合 計	5,040,576,790	647,852,574	234,672,001	5,453,757,363

令和7年度末現在高は54億5,375万円で、前年度末に比べ4億1,318万円増加している。これは主として、介護給付費基金が前年度の決算剰余金の2分の1の積み立てにより、3億2,272万円増加したことによるものである。

基金は、全て大口定期預金で運用している。

(4) 起債残高

(単位：千円)

令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
4,889,175	4,231,515	3,823,035	3,465,265	3,185,425

令和7年度の発行額は、緊急防災・減災事業債の1億4,880万円及び脱炭素化推進事業債の1,800万円であり、償還額（元金分）は、緊急防災・減災事業債の4億4,664万円である。

なお、起債残高があるのは消防特別会計のみである。

6 むすび

令和7年度の一般会計の決算状況は、歳入は16億5,632万円（前年度比9,030万円増）、歳出は16億1,176万円（前年度比8,833万円増）となっている。実質収支額は、4,456万円（前年度比196万円増）であった。

歳入額増加の主な要因は、分担金及び負担金が8,277万円増加していることが挙げられる。歳出額増加の主な要因は、重層的支援体制整備事業費などの増加に伴い、民生費が増加したものである。

介護保険特別会計の決算状況については、歳入は327億7,681万円（前年度比3,568万円減）、歳出は316億9,221万円（前年度比2億3,253万円減）となっている。実質収支額は、10億8,460万円（前年度比1億9,684万円増）であった。

歳入額減少の主な要因は、保険料が1億3,543万円、国庫支出金が1億6,238万円増加しているものの、繰越金が2億5,273万円、支払基金交付金が4,287万円、県支出金が3,560万円減少したことによるものである。保険料の収納率は、前年度比0.1ポイント上昇し99.1%となった。歳出額減少の主な要因は、基金積立金や保険給付費の減少によるものである。

当該年度は、「第9期佐賀中部広域連合介護保険事業計画」の中間年度であり、基本理念である「介護が必要となっても その人らしく暮らし続けることができる 地域社会の構築」に基づき、利用者本位のサービスの充実・適正化、要介護認定の公正性・公平性の確保、健全な介護保険運営のための保険料収納対策等に取り組まれたところである。今後も制度の安定性・持続可能性を確保しながら、構成市町や関係機関との協力・連携等に努められ、介護サービスの充実を図り、効率的、経済的運営に取り組まれない。

消防特別会計の決算状況は、歳入は55億1,800万円（前年度比6,392万円増）、歳出は54億1,298万円（前年度比7,038万円増）となっている。実質収支額は、6,641万円（前年度比4,506万円減）であった。

歳入額増加の主な要因は、消防費県補助金が皆減したものの分担金及び負担金が6,872万円、諸収入が2,240万円、広域連合債が2,260万円増加したことによるものである。歳出額増加の主な要因は、人事院勧告等に伴う人件費の増加によるものである。

当該年度は、防災拠点の充実と安全基盤の強化を図るため多久消防署の改修に着手するとともに、高規格救急自動車2台の更新を行うなど、装備の充実を進められた。また、ソフト事業では、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練など大規模総合訓練への参加や各種想定訓練を重ね、災害対応力の向上に努められるとともに、救急救命士の新規養成や各種研修参加を積極的に進め、増加する救急需要に対応する体制の強化が図られた。さらに、予防施策としては、各種イベント等において火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進に取組み、地域住民の防火意識の向上が図られた。

消防業務は、火災の予防や消火活動をはじめとして、救急・救助活動から各種災害対応まで、多岐にわたり重要な役割を担っている。今後も関係機関と緊密に連携しながら、デジタル技術や最新機材等の導入・活用を進め、複雑・多様化する災害や救急需要に対応できるよう、消防・救急体制のさらなる強化に努められたい。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。